

希望学・釜石調査

中村尚史

1. 希望学・釜石調査のねらい

仮に「希望」を、現在ないし未来に対する具体性を帯びた展望と定義すれば、その社会的位相を問うことは、人々の生きる意味や社会変動の方向性を問うことにつながる。その意味で近年、「希望」の社会的配分が社会階層によって不平等になりつつあるという指摘が、様々な角度からなされるようになったことは、看過できない問題である。例えば家族社会学者の山田昌弘は、その現象がとくに若年層の間で顕著にみられると指摘し、これに「希望格差社会」という印象的なネーミングを行った。しかし歴史を振り返ってみれば、「希望の格差」に類する社会の閉塞感は、必ずしも現代に固有のものではなく、一定の波動を描きながら繰り返し発生していることがわかる。従って、現在における「希望」をめぐる社会状況を正確に把握するためには、社会調査等による現状分析を行う一方で、包括的な歴史分析がどうしても必要になる。もちろん「希望」の位相は、同じ時代であっても個人差が存在し、また地域や社会階層による差異も大きい。そのため我々は、漠然と様々な地域の人々の「希望」を集めるのではなく、対象地域を明確に絞り込むことにした。

本研究が具体的な対象地域とするのは、製鉄の町として知られる岩手県釜石市である。釜石地方は戦前から最近に至るまで、釜石製鉄所のお膝元として、限られた空間の中に労働者を中心とする多くの社会階層を包摂してきた。近代日本の産業発展とその後の展開が集約的な形で現れるこの町に暮らす人々は、どのように「希望」を語るのか。この問題を、法学、政治学、経済学、歴史学、社会学といった社会科学研究の様々な方法で、総合的に研究することが、希望学・釜石調査の狙いである。

2. 課題の設定と研究組織

本研究は、多様な研究分野の研究者が、各自の調査方法を用いて、同一の対象地域における「希望のあり方」を分析し、希望の社会的位相の歴史と現在を探ろうとしている点に特徴がある。この点をふまえて、今回の調査では共通の問題として、①中核事業体(新日本製鐵釜石製鉄所)の長期的な減量経営の過程における社会諸階層の「希望の変化」をさぐる、②企業城下町・釜石における地域社会・経済の現状を「新たな希望の萌芽」に注目しながら多面的に考察する、という2つの課題を設定することにした。その上で、我々は以下の5つの研究グループに分かれて、2006年7月と9月の2回にわたる釜石地方の地域総合調査を行った。

【研究組織】

プロジェクト本部(研究代表者)…玄田有史(東大社研、労働経済学)

本部スタッフ…土田とも子、佐藤由紀、竹内優子、森田英嗣

①新日鐵釜石製鉄所調査班

a)釜石製鉄所 OB 調査

中村尚史(東大社研・経済史)、仁田道夫(東大社研、労使関係論)、
梅崎修(法政大学、労働経済学)、青木宏之(日本学術振興会、労使関係論)

b)技能伝承調査

仁田道夫(東大社研、労使関係論)、青木宏之(日本学術振興会、労使関係論)

c)釜石製鉄所関係史料調査

中林真幸(大阪大学・経済史)、中村尚史(東大社研・経済史)

②歴史文化研究班

宇野重規(東大社研・政治哲学)、平石直昭(東大社研・政治思想史)、
佐藤美奈子(東大社研・社会思想史)、菊池哲彦(東大社研・社会学)、佐藤由紀(東大院生)

③社会調査班

a)高校同窓会アンケート調査(卒業生追跡調査)

玄田有史(東大社研・労働経済学)、永井暁子(東大社研、家族社会学)、石倉義博(東大社研、
社会意識論)、西野淑美(日本女子大・都市社会学)

b)法意識(司法過疎)調査

佐藤岩夫(東大社研・法社会学)

④地域振興政策調査班

a)地域企業調査

中村圭介(東大社研・労使関係論)、辻田素子(龍谷大学・地域企業論)、橘川武郎(東大社研・
経営史)

b)漁業経済調査

加瀬和俊(東大社研・水産経済論)

c)「行政と市民」調査

広渡清吾(東大社研・比較法社会論)、土田とも子(東大社研・国際協力学)

d)環境政策調査

大堀研(東大社研・環境社会学)

e)スポーツ振興政策調査

宮島良明(東大社研、開発経済論)

⑤地方政治調査班

上神貴佳(東大社研・政治学)

2006年7月17～20日に行った第一次現地調査には、15人の研究者が参加し、アンケート調査のための準備やインタビュー対象者の選定、座談会、史料所在調査といった様々な予備調査を行った。また同年9月24日～30日に行った第二次現地調査には、26人の研究者と6人のアシスタントが参加して、集中的にインタビュー調査や文書調査、アンケート調査を行った。第二次調査におけるインタビュー対象者数は、のべ136人という多数にのぼっており、東京大学社会科学研究所が実施した総合地域調査としては、1952年の「日本社会の基礎をなすコミュニティーの総合的社会実態調査」(対象地域:群馬県新田郡強戸村)以来の規模となった。なお各調査グループでは、11月以降も追加的な現地調査やアンケート調査が継続中である。

3. 準備研究会の記録

希望学プロジェクトでは釜石調査を実施するにあたり、以下のような準備研究会を実施し、参加者相互間の情報交換と各自の問題意識の確認を行った。

【準備報告会の概要】

第1回準備研究会 2006年4月4日(火)

報告1 中村尚史(東大社研)—釜石研究の系譜

報告2 石倉義博(東大社研)—希望学釜石調査の先行研究の研究史上の位置

第2回準備研究会 2006年5月9日(火)

報告1 青木宏之(日本学術振興会 PD)—釜石製鉄所の戦後史

報告2 伊丹一成(釜石製鉄所総務部長)—新日鐵の現況について

特別セミナー 2006年5月25日(木)

田野崎昭夫(中央大学名誉教授)「釜石調査について」

第3回準備研究会 2006年6月6日(火)

報告1 荒川忠一(東大情報学環)—釜石広域風力発電事業の全国的な位置

報告2 橘川武郎(東大社研)—地域活性化の全国動向と釜石

第4回準備報告会 2006年7月4日(火)

報告 佐々隆裕(釜石市経済部産業政策課)—釜石市の地域振興計画のあゆみについて

第5回準備研究会 2006年9月12日(火)

報告1 加瀬和俊(東大社研)—水産業の全国動向と釜石

報告2 永井暁子(東大社研)—高校同窓会アンケート調査の概要

なおこの間、1950年代以来、長年にわたり釜石地域の総合地域調査に携わってこられた田野崎教授の特別セミナーを開催して、これまでの調査のご経験をお話いただき、我々が現地調査を実施する際の参考にさせていただいた。さらに新日鐵釜石製鉄所から伊丹総務部長、釜石市役所から佐々産業政策課長をそれぞれお招きして、釜石地域の現状について当事者の視点からお話いただいた。また東大情報学環(当時)の荒川教授には釜石地域の振興策の一つである広域風力発電事業について、全国的な視野からご説明いただいた。各位のご教示とご協力に深く感謝したい。

4. 中間報告会とその内容

本プロジェクトでは、2006年9月24～30日に実施した第二次現地調査の終了直後から、それぞれの調査班ごとに中間的な調査結果の報告会を開始した。その概要は以下の通りである。

【中間報告会の概要】

第1回中間報告会 2006年10月10日(火)

報告1 新日鐵釜石製鉄所調査班(OB調査・技術伝承調査・史料調査)

報告2 地方文化研究班

第2回中間報告会 2006年11月7日(火)

報告1 地域振興政策調査班(企業調査)

報告2 地域振興政策調査班(漁業経済調査)

第3回中間報告会(スタッフ・セミナー) 2006年11月14日(火)

報告 上神貴佳(地方政治調査班)

第4回中間報告会 2006年12月5日(火)

報告1 地域振興政策調査班(環境問題調査)

報告2 地域振興政策調査班(女性団体・市民団体調査)

報告3 社会調査班(司法過疎調査)

第5回中間報告会 2007年1月9日(火)

報告1 社会調査班(高校同窓会アンケート調査)

報告2 地域振興政策調査班(スポーツ振興政策調査)

中間報告会において各自の現地調査での成果を報告しあう中で、釜石地域の歴史と現

状、さらにその課題が徐々に浮き彫りになってきた。歴史的に見れば、釜石地域は企業城下町的な外見を纏いつつも、地域社会と中核企業が依存と反発の両面を内包した複雑な関係を維持してきた。とくに 1960 年代後半にはじまった製鉄所合理化の過程では、行政と企業との間に強い緊張関係が存在した。しかしながら高炉廃止以後、製鉄所が急速に縮小していく過程で、釜石市と新日鐵は協力して多種多様な企業・事業所を誘致し、また新規事業を立ち上げてきた。雇用の維持を主目的とした誘致活動は一定程度、成功したと思われるが、その一方で企業(進出企業、地場企業)間や産業間の連関性が希薄で域内外でのネットワーク形成が弱いというような問題が顕在化している(詳細は中村(圭)・辻田報告を参照)。同様に地域社会の中での社会関係や諸団体間の関係においても、自律的なネットワーク形成に課題があり、そのことが行政の役割を大きくしている可能性がある(詳細は佐藤報告、土田報告、広渡報告を参照)。それは一面では反目しながらも、製鉄所という巨大な事業体との関係を軸に社会・経済構造を構築してきたこれまでの釜石地域の歴史を考えると、やむを得ないのかもしれない。ただし釜石における今後の地域活性化を展望する際に、こうしたネットワーク形成が鍵になることは間違いない。

さらに個々人や諸団体が分立している状況の下で、地域全体に共有されうる共通の目的(=希望)の形成にも限界がある。具体的には市民の間で「工場のまち」=企業誘致と「自然／環境のまち」=観光という二つの都市イメージと将来構想が分立している可能性があり、現時点では両者の間に有機的な連関を見いだすことが難しい。今後はこの二つのイメージをいかに統合して、新しい「文化」が生み出せるかが大きな課題である(詳細は大堀報告を参照)。このような課題を解決する一つ的手段として、橋川武郎が提起する「銀河ドリームブランド」をもちいた広域観光開発構想は、産業(釜石広域ウィンドファーム)と自然(三陸海岸)の双方を取り込んでいる点で注目できる(詳細は橋川報告参照)。また三陸ブランドを活かすためにも沿岸漁業の維持は不可欠の要素であり、漁業者の希望と前者(工業と観光業)のそれとの接合も課題となる(詳細は加瀬報告を参照)。いずれにしても、様々な社会集団の間での「希望」の共有が、釜石の地域活性化にとって極めて重要となるであろう。

なおこの「希望」の共有に関しては、釜石の地方政治を担う市議会議員の方々を対象に政策課題や選挙についてアンケート調査と面接調査を行った上神貴佳が、少なくとも市議会議員のレベルでは政策課題に関する問題意識の共有がなされているという調査結果を導き出している点が注目できる。この調査によると、釜石市議会では、党派を問わず「雇用確保」、「産業振興」の二つが「釜石市にとって重要な問題」と認識されている。中核企業の縮小にともなう地域経済・社会への打撃が、地域再興を願う超党派的な立場を形成し、政治的な対立から生まれるエネルギーが低下したという上神の指摘は、大変興味深い(詳細は上神報告を参照)。

こうした地域社会全体の希望に対して、釜石地域に暮らす、もしくは釜石出身の人々の希望については、新日鐵 OB 調査や歴史文化調査、同窓会調査のなかで、現在、分析中である。その一端を簡単に紹介すると、以下の通りである。

まず釜石の中核企業であった新日鐵の釜石製鉄所については、労働者 OB と管理者 OB に対するオーラル・ヒストリーの手法を用いた仕事と希望の変遷に関する調査と、線材工場における現在における技能伝承調査の二つの側面からアプローチしている。このうち前者

については、1960年代における東海(名古屋)転出と、1970年代末以降の中期生産構造計画に基づく合理化という二つの問題に注目しつつ、釜石製鉄所の縮小局面における労働者、管理者双方における希望のあり方を探っている。その結果、戦前の日本製鉄時代以来、「釜石製鉄所」という事業所(一種の地域社会)の一員という意識で勤務してきた労働者たちが、配置転換や合理化の過程で「富士製鉄」ないし「新日鐵」という企業社会の一員であることを再認識し、自らの希望をそれに合わせる形で再構築していったという仮説が浮かび上がってきた。また後者については、釜石製鉄所における在籍人員の年齢構成には、大きな偏りが見られ、今後の円滑な技能伝承が課題となっていることが判明した。そのなかで企業による上からの技能育成計画と、育成される若手(30代)従業員が抱く様々な「希望」との間には、どのようなマッチングがあるのか。また工場全体の設備や技術に関する展望が、個々の作業者が将来に抱く様々な希望とどのように関わっているのか、といった問題の解明が今後の課題となる(詳しくは新日鐵釜石製鉄所調査班報告を参照)。

一方、歴史文化調査では、釜石に暮らす人々が自分たちの町の過去をどのように理解してきたのか、という問題を検討することを通して、今後の釜石における地域アイデンティティ形成を展望することを目的としている。釜石の多様な歴史・文化を探ることは、前述した釜石地域における「希望」の共有というテーマを考える際に、重要なヒントを与えてくれる可能性を持っている。調査の結果、釜石には日本各地から多様な人々が集まり、戦前期から開放的で、都市的な文化が発達していたことが判明した。それを体現するのが、板澤武雄や鈴木東民といった知識人であり、今後、彼らに関する思想史的研究をすすめていく。また釜石商業高校で開催した高校生の釜石認識に関する調査では、釜石の過去の繁栄の記憶が薄れ、将来に関して必ずしも積極的とは言えない見方も多いことがわかった。その背景には、釜石がきわめてユニークな過去をもち、複雑なアイデンティティを築いてきたにもかかわらず、現在の時点でそれを活用し、今後の発展へと結びつけるための方策を見つけれずにいるという問題が横たわっていると言えよう(詳細は歴史文化研究班報告を参照)。

最後に高校同窓会アンケート調査では、釜石に所在する4つの高校の卒業生を、地域移動、職歴や家族形成、家族関係、現在の生活への満足感や希望の有無、釜石への思いや期待といった調査項目で追跡し、地域移動パターンと仕事や家族との関連、現在の生活の満足度や希望の有無、地域への希望の生成過程について分析を行うことを目的としている。具体的には、釜石市内4高校の卒業生から数年間隔に卒業年をとり、約12,000名の方にアンケート送付の了解を得る葉書を送付し、了解を得られた方々を対象に、2007年1月に調査票を配布した。現在、調査票を受取、データ入力を行っている。

5. 結びにかえて: 問題の提起

以上、希望学釜石調査の概要を、調査目的、研究組織、調査の経緯、暫定的な調査結果という順番で論述してきた。「希望」をキーワードとして過去から現在にいたる釜石地域の歩みを検討した結果、①社会・経済状況の変化に応じた希望の再編、②地域社会における希望の共有、③希望の基盤としてのネットワーク形成といった点が、「地方の希望」を考える際に重要な論点となり得ることがわかってきた。そして宇野重規が述べているよう

に、外部との接触を通じて地域の伝統を再発見することが、地方における希望再生の出発点になるであろう(「地域の希望」読売新聞 2007年2月21日朝刊)。

このような暫定的な結論をふまえると、今後は以下のような問いを発していくことが必要となる。

- (1) ネットワーク形成に欠かせないものとは何か
- (2) 地域における希望の共有に必要なものとは何か
- (3) 歴史、産業、環境、文化をつなげ、希望の再編成に寄与し得るものは何か

こうした問題に対する解答は、当然、一つではない。今回おこなった釜石の歴史と現状に関する総合的な調査の結果を、様々な角度から検討することを通して、多様な意見が出てくることを望みたい。そのことによって、「地方の希望」に関する社会科学的な議論が深まれば、そしてそれが地方のおかれている厳しい状況の改善に少しでも役に立てば、本当に幸甚である。